



若者や女性に「選ばれる」企業に向けて

～ 若者・女性が働きやすい職場づくり推進セミナーの開催 ～

内 容

令和8年7月22日（水）、広島県よろず支援拠点の協力のもと、コワーキングスペース「SOLFIL」およびオンラインにて「若者・女性が働きやすい職場づくり推進セミナー」が開催され、市内企業など約10数社・団体が参加しました。

本セミナーでは、人口減少や人手不足が進む中での重要な経営課題である「働きやすい職場環境の整備」をテーマに、実践的な講演が行われました。2名の講師からは、自身の経験に基づいた「若者が辞めない職場づくりのポイント」や、「実際に制度が利用できる体制を整える必要性」などが語られました。また、竹原市からは具体的な支援助成制度についての説明があり、講演終了後には、参加企業・団体と講師を交えた活発な企業交流会も行われました。

若者や女性から「選まれ、定着する」魅力的な職場づくりに向けて、自社の現状把握や具体的な制度・仕組みの設計、各種支援策の活用方法などを深く学ぶ、大変有意義な機会となりました。

未来の人材に
選ばれる
企業へ。

若者・女性が働きやすい職場づくり推進セミナー
人材不足・若者流出に悩む地域企業の皆様へ
実践的なノウハウと支援制度を学び、明日からの一歩を。



講 演 ①

『若者が働きやすい職場とは』～ラジオ局の現場に学ぶ、若者が辞めない「空気」の作り方～

<講師> 神原 隆秀 さん 広島県よろず支援拠点コーディネーター、中小企業診断士

広島FMアナウンサーであり中小企業診断士の神原隆秀氏は、自身が退職を思い止まり働き続けられた経験から「若者が辞めない空気の作り方」をアドバイスしました。

かつて自身の熱意ややりがいを阻まれた際に退職を考えた神原氏ですが、その後、会社が「長期的なメリット」を見据える方針へ転換。副業の容認、趣味のトライアスロン出場への配慮、前例のない3ヶ月の育休取得などを柔軟にサポートしてくれたことで、会社への信頼と愛着が深まりました。

企業が目先の損失を恐れずに挑戦を応援し、成長を支援する姿勢こそが、最大の経営資源である「ヒト」を育てる好循環を生むと結びました。

【ポイント】

- ・「やりがいの阻害」は離職を招く：本人の熱意や向上心を会社が頭ごなしに否定すると、職場への失望と退職に直結する。
- ・長期の視野で「挑戦（副業）」を容認する：個人の挑戦が、長期的には自社の価値向上や顧客獲得といった利益となって還元される。
- ・趣味や育児に寄り添う「柔軟な勤務設計」：趣味や育児といった生きがいを否定せず、勤務シフトを調整して両立させる配慮が定着を促す。
- ・若手に「本番」を経験させ、上司が責任を取る：致命的な事故（放送事故）以外はフォローする姿勢を見せて挑戦させることで、強固な戦力が育つ。



『働きやすい職場へ向けたステップ』

<講師> 木下 真貴子 さん 広島県よろず支援拠点コーディネーター、中小企業診断士、社労士

「働きやすい職場づくり」は福利厚生ではなく、企業の存続を左右する「経営課題」であり、この職場づくりを一時的な空気に終わらせず「仕組み」にすることが大切で、そのためには、まず直近3年の離職率などの「数字」と、全員面談による「社員の声」を組み合わせることで自社の現状を把握し、業務の見える化や複数担当制の導入により、「実際に制度が利用できる業務体制」へと仕事を再設計することが重要であるとアドバイスをいただきました。また、「ユースエール」などの国の認定基準を自社診断に活用し、現状を整えた上で助成金を活用する、正しい改善ステップを提示していただきました。

【ポイント】

- ・制度よりも「利用できる業務体制」が重要：育休規定などがあっても、仕事の引き継ぎやカバー体制が未整備なら、現場の不安と不満を生む。
- ・「数字」と「社員の声」で現状を点検する：データをカテゴリー別に分析した上で全員と面談し、数値の背景にある本質的な課題を浮き彫りにする。
- ・属人化を解消する「仕事の再設計」：業務手順をマニュアル化して複数担当制にすることで、一部の社員に負担を偏らせず、急な休みにも対応可能にする。
- ・国の認定基準で診断し、助成金を正しく活用する：認定制度の確認項目を自社の現状確認に使い、体制を整備した上で、目的に合う助成金を申請する。



■「広島県よろず支援拠点」の紹介

広島県よろず支援拠点は、国が設置した無料の経営相談所です。売上拡大や集客、資金繰り、人事労務、生産性向上など、中小企業や個人事業主のあらゆる経営課題に対応しています。



最大の特長は、何でも「無料」で「実行まで伴走支援」を受けられる点です。何を相談すべきか整理できていない段階でも、25名の多様な専門家が連携し、課題の整理からワンストップでサポートします。

窓口相談に加え、オンラインや電話、竹原市をはじめとする県内各地への出張相談も行っており、テストマーケティングができる「よろずマルシェ」や実践的な各種セミナーも定期開催しています。



- ◆本部：広島市中区千田町3-7-47
広島県情報プラザ1階
TEL：082-240-7706
E-mail：h-yorozushien@yoroze-hiroshima.go.jp



■「竹原市の支援制度」の紹介

竹原市では、若者や女性が“私らしく、輝けるまち”を目指して、若者や女性が働きやすい職場環境を整える「竹原市中小企業者等就労環境整備支援事業補助金」の受付を開始しました。

市内の中小企業者等を対象に、就業規則の改定や研修実施などの「ソフト事業」、それに併せて実施するテレワーク導入に必要なWifi環境整備や相談ブース整備といった「ハード事業」の経費を支援します。

補助限度額は、市内に本拠を置く企業で最大50万円（補助率2/3）、市外企業は最大30万円（補助率1/2）です。予算上限を超える場合は、審査等により採択事業を決定します。申請には、将来の職場づくりを誓う「行動宣言書」や従業員意見書の提出が必要です。

- ◆補助金の詳細及び関係書類は市ホームページ（右の二次元コード）でご確認ください。
- ◆お問合せ先
竹原市企画部産業振興課
TEL：0846-22-7745



今後のイベント情報

■「竹原こども未来創造大学」開催！

竹原の自然やまち、人にふれ、「やってみたい」がきっと見つかる3つの体験プログラムです。

★小学生が対象、詳細はこちらから



ALL竹原きらっと未来創造会議 事務局

竹原市企画部企画政策課（竹原市中央五丁目6番28号 TEL：0846-22-0942）
竹原商工会議所（竹原市中央三丁目7番1号 TEL：0846-22-2424）

ALL竹原きらっと未来創造会議
の情報はこちらから

